

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)

第9期

(決算日 2023年12月4日)

(作成対象期間 2022年12月6日～2023年12月4日)

■信託期間終了日を2024年12月4日から2029年12月4日に変更する予定です。

(変更実施日：2024年2月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年12月5日～2024年12月4日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
5期末(2019年12月4日)	円 14,586	円 0	% △ 2.7	2,594.36	% 5.9	% 97.5	% —	百万円 2,345
6期末(2020年12月4日)	20,689	0	41.8	2,771.52	6.8	94.7	—	1,992
7期末(2021年12月6日)	19,477	0	△ 5.9	3,103.84	12.0	97.0	—	403
8期末(2022年12月5日)	19,297	0	△ 0.9	3,187.97	2.7	96.5	—	444
9期末(2023年12月4日)	25,541	0	32.4	3,966.03	24.4	96.3	—	753

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

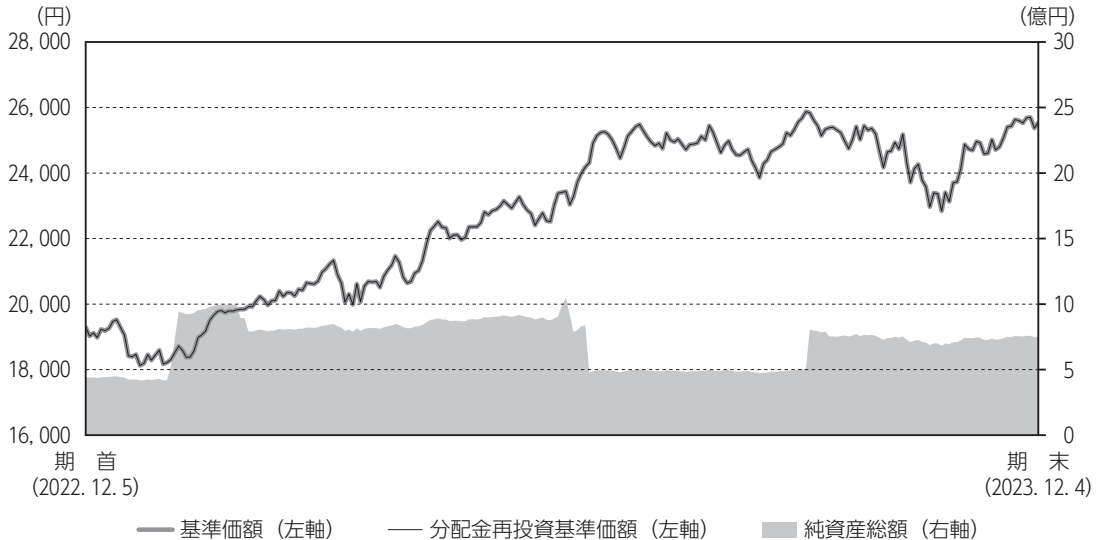
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX（配当込み）」に変更しました。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：19,297円

期末：25,541円 (分配金0円)

騰落率：32.4% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が大幅に上昇したことを受け、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2022年12月5日	円	%		%	%	%
	19,297	—	3,187.97	—	96.5	—
12月末	18,596	△ 3.6	3,101.25	△ 2.7	97.3	—
2023年1月末	19,788	2.5	3,238.48	1.6	94.1	—
2月末	20,653	7.0	3,269.12	2.5	98.0	—
3月末	21,192	9.8	3,324.74	4.3	97.3	—
4月末	22,359	15.9	3,414.45	7.1	95.3	—
5月末	22,540	16.8	3,537.93	11.0	95.5	—
6月末	25,265	30.9	3,805.00	19.4	96.6	—
7月末	25,449	31.9	3,861.80	21.1	96.7	—
8月末	25,336	31.3	3,878.51	21.7	97.7	—
9月末	25,367	31.5	3,898.26	22.3	97.3	—
10月末	23,707	22.9	3,781.64	18.6	98.1	—
11月末	25,704	33.2	3,986.65	25.1	96.3	—
(期末)2023年12月4日	25,541	32.4	3,966.03	24.4	96.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 12. 6 ~ 2023. 12. 4)

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高進行などで下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばには、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇や、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4 - 6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しましたが、11月には、10月の金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用が再修正された後の為替相場の反応が限定的であったことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を通過し米国の追加利上げ観測が後退したことなどを好感して上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

これまでの世界的な金融引き締めやインフレの影響により、国内外の景気や企業業績は悪化が目立ち始めています。一方で、米国ではインフレピークアウトの見方が台頭してきており、今後は米国の利上げペースの鈍化が期待されます。このような環境下において、当面は景気に左右されにくく、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、人材関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 12. 6 ~ 2023. 12. 4)

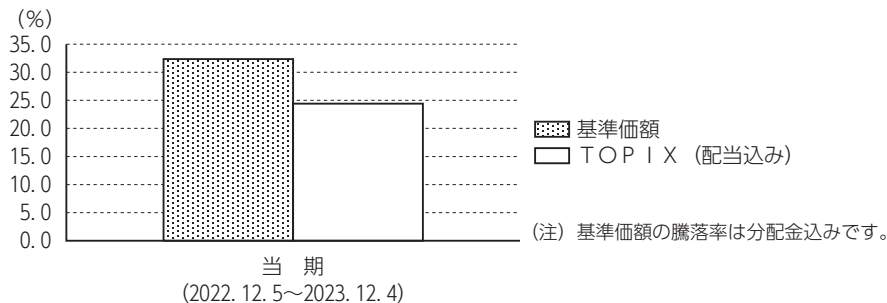
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、建設業やその他金融業などのウエートを引き上げました。一方、医薬品、電気・ガス業、金属製品などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、ポストコロナ時代に成長が期待されたエスプールや芝浦機械などを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮してリョービやA b a l a n c eなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。

当作成期における参考指数の騰落率は24.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は32.4%となりました。参考指数の騰落率を下回った化学や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、A b a l a n c eやリョービなどがプラスに寄与しました。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2022年12月6日 ～2023年12月4日	
当期分配金 (税込み) (円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		15,541

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

国内株式市場は、米国の景気が堅調であることや好調な企業業績の発表により、底堅く推移しています。一方で、米国における金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などによる経済への悪影響が懸念されます。また、米国の学生ローン返済再開による個人消費への影響も懸念されます。さらに、中国においては不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の金融政策も転換点を迎えつつあることから、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後も、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、「投資テーマ」および「IPO（新規株式公開）」に着目した銘柄選別を行っていきます。「投資テーマ」については、半導体関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決に貢献する銘柄などに注目してまいります。「IPO」については、上場前やIPOローンチ前後におけるエンゲージメントを拡大し、目利き力を活かした銘柄選別を行うことで、受益者のみなさまに、より高い成長果実を提供できるように取り組んでまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 12. 6~2023. 12. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	371円	1.634%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は22,715円です。
(投 信 会 社)	(179)	(0.790)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(179)	(0.790)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	131	0.575	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(131)	(0.575)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	503	2.215	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

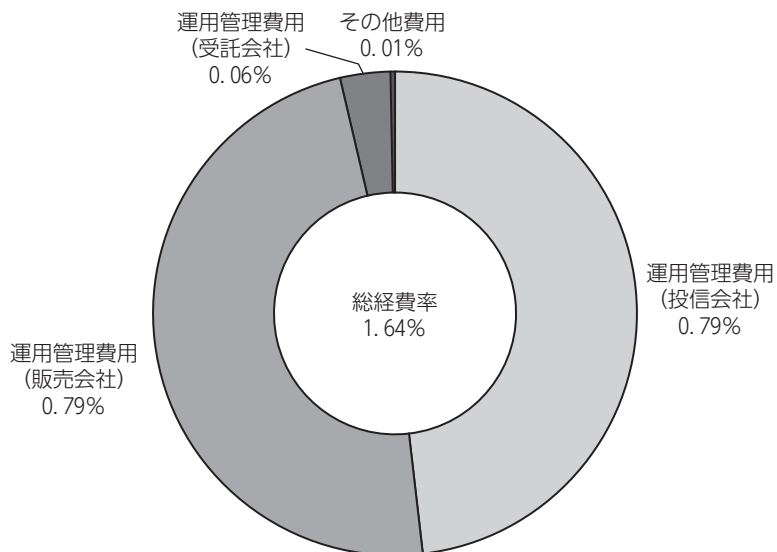
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2022年12月6日から2023年12月4日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 (1,612.6 24.7)	千円 (2,142,167 —)	千株 1,403.8	千円 2,081,037

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2022年12月6日から2023年12月4日まで)

	買付		売付	
	証券数	金額	証券数	金額
国内	証券 (4,300)	千円 (—)	証券 (4,300)	千円 (1,567 —)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2022年12月6日から2023年12月4日まで)

銘柄	当			期		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
エスプール	千株 90.7	千円 52,715	円 581	千株 44.3	千円 74,338	円 1,678
グリムス	19	46,399	2,442	10.3	71,309	6,923
リオン	22.3	44,287	1,985	68.7	57,336	834
リョービ	31.8	41,825	1,315	24.9	46,835	1,880
日本アクア	47	40,441	860	110.9	44,841	404
芝浦機械	12	39,059	3,254	11.2	44,094	3,937
エフアンドエム	17.8	38,645	2,171	40.7	39,097	960
アドベンチャー	3.8	36,543	9,616	18.8	35,792	1,903
アトラエ	45.6	36,430	798	4.4	35,735	8,121
ULSグループ	10.7	35,788	3,344	16.7	35,172	2,106

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月6日から2023年12月4日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,223,205千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	688,839千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年12月6日から2023年12月4日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,142	848	39.6	2,081	957	46.0
新株予約権証券	—	—	—	1	1	100.0
コール・ローン	8,314	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2022年12月6日から2023年12月4日まで)

種 類	当 期	
	買	付 額
		百万円
株式		10

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年12月6日から2023年12月4日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,132千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,526千円
(B) / (A)	37.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式
(上場株式)

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円	
建設業 (4.1%)							非鉄金属 (0.3%)							
ウエストホールディングス	0.8	1.2	3,708				大紀アルミニウム	2.8	2	2,410	SANTEC HOLDINGS	—	2.7	8,991
日本アクア	—	23.8	21,467				SWCC	0.1	—	—	リオン	—	10.7	23,647
テスホールディングス	—	10	4,400				リョービ	12.5	—	—	エンプラス	—	1.1	14,575
食料品 (0.1%)							金属製品 (—)				輸送用機器 (2.0%)			
サンクゼール	—	0.2	548				高周波熱錬	4.7	—	—	三菱ロジスネクスト	—	11	14,773
化学 (4.3%)							機械 (3.4%)				精密機器 (0.4%)			
恵和	—	2	2,628				日本製鋼所	2.7	—	—	インターアクション	—	3	2,997
トリケミカル	—	3	11,010				芝浦機械	1	6.5	23,920	電気・ガス業 (—)			
ADEKA	—	3	8,490				A1メカテック	0.2	—	—	リニューアブル・ジャパン	14.5	—	—
JCU	—	2.3	8,878				ヒラノテクシード	—	0.5	926	陸運業 (0.5%)			
医薬品 (—)							電気機器 (10.4%)				セイノーホールディングス	—	1.8	3,773
塩野義製薬	1.2	—	—				Abalance	5	—	—	情報・通信業 (24.5%)			
ステムリム	6.7	—	—				富士電機	0.5	—	—	NEC ネットズエスアイ	2.7	—	—
ガラス・土石製品 (0.9%)							明電舎	2	—	—	システナ	—	13	3,822
日東紡績	—	0.7	3,038				芝浦メカトロニクス	—	1.5	9,555	デジタルアーツ	—	0.5	2,377
MARUWA	0.1	—	—				ダイヘン	0.8	—	—	手間いらすず	0.1	5.3	13,727
フジミンコーポレートッド	—	1.3	3,760				サクサホールディングス	—	7	18,389	ラクーンホールディングス	—	2.7	1,992
											ソフトクリエイイトHD	0.1	—	—

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
三菱総合研究所	0.2	—	—	—	シーイーシー	1.5	4.7	8,530	—	エラン	—	6.8	6,902	
アイスタイル	0.2	8.8	3,960	—	JBCCホールディングス	6	—	—	—	アトラエ	0.1	5	3,465	
エムアップホールディングス	8	2	2,040	—	卸売業 (2.4%)	—	—	—	—	ストライク	0.1	3.3	11,880	
エニゴモ	0.1	12	4,620	—	グリムス	—	7	13,475	—	ソラスト	4.8	3.8	2,230	
メディアドゥ	—	7	10,248	—	松田産業	—	1.5	3,814	—	セラク	3.5	—	—	
ソフトウェア・サービス	—	0.3	2,814	—	小売業 (1.3%)	—	—	—	—	インソース	0.7	—	—	
テクマトリックス	0.7	—	—	—	アスクル	0.1	—	—	—	ペイカレントコンサルティング	1	0.2	955	
GMOグローバルサインHD	0.1	—	—	—	くら寿司	0.1	—	—	—	アイモパイル	0.1	37	16,946	
U L Sグループ	1.8	1.3	5,518	—	Hamee	0.1	—	—	—	グリーンズ	—	10.7	20,768	
e B A S E	1	8	6,528	—	ネクステージ	0.2	—	—	—	ミダックホールディングス	0.7	—	—	
アパントグループ	0.1	—	—	—	B E E N O S	1.6	1	1,475	—	日総工業	23	—	—	
アドソル日進	—	1.2	1,924	—	ウィルプラス HLDGS	4.2	—	—	—	マネジメントソリューションズ	4.1	0.7	1,995	
アイル	1.8	—	—	—	ワークマン	—	0.8	3,672	—	ゴプロ・ホールディングス	—	0.2	292	
クラウドワークス	3.8	12.7	15,557	—	交換できるくん	—	1.8	3,925	—	ギークス	9.7	—	—	
ネオジャパン	6	—	—	—	シルバーライフ	0.3	—	—	—	日本ホスピス HLDGS	—	6.5	14,040	
ラクス	5.8	0.5	1,348	—	保険業 (1.2%)	—	—	—	—	ユービーアール	8.3	—	—	
UBICOMホールディングス	—	8	13,784	—	ライフネット生命保険	7.7	7.7	8,454	—	NEXTONE	1.5	—	—	
オロ	0.3	—	—	—	その他金融業 (3.1%)	—	—	—	—	ポピンズ	7.5	1.7	1,973	
プラスアルファ・コンサルティング	1.5	4.5	12,127	—	イー・ギャランティ	2.4	12.2	22,838	—	リログループ	0.8	11.7	17,743	
電算システムHD	0.1	—	—	—	不動産業 (3.9%)	—	—	—	—	ナレルグループ	—	9.2	23,938	
ヤプリ	0.2	—	—	—	SREホールディングス	—	5.2	14,445	—	トライト	—	18	10,746	
APPIER GROUP	1.5	3.7	6,105	—	ケイアイスター不動産	1.7	0.7	2,390	—	ライズ・コンサルティング・ク	—	10	9,500	
スパイダープラス	0.1	0.5	311	—	ディーケーピー	4.2	5.7	11,303	—	GREEN EARTH INST	0.3	0.2	137	
エクサウィザーズ	2.8	—	—	—	テンポイノベーション	10	—	—	—	I N F O R I C H	—	2	10,240	
プロトコポレーション	7	—	—	—	霞ヶ関キャピタル	0.1	—	—	—	M&A総研ホールディング	—	3.3	12,556	
インフォコム	1.2	—	—	—	サービス業 (37.1%)	—	—	—	—	ジャパニアス	2	—	—	
応用技術	—	4.7	7,675	—	ジェイエイシールートメント	0.7	—	—	—		千株	千株	千円	
シンプレクスHD	0.8	—	—	—	メンバーズ	3.5	3.5	3,871	—	株数、金額	305.6	536.1	724,438	
セーフィー	—	5	4,250	—	UTグループ	—	3.8	8,462	—	銘柄数<比率>	108銘柄	95銘柄	<96.2%>	
システムサポート	6.3	—	—	—	ケアネット	6.3	0.5	402	—					
トピラスシステムズ	4.5	—	—	—	リンクアンドモチベーション	0.2	0.2	117	—					
バルデス・ホールディングス	—	7	6,916	—	ギグワークス	32	—	—	—					
CHATWORK	—	16	9,008	—	ディップ	0.1	0.8	2,476	—					
ギフトィ	3	—	—	—	キャリアデザインセンター	0.1	—	—	—					
HENNGE	6.5	—	—	—	エスプール	0.2	52.8	21,014	—					
JMDC	0.1	—	—	—	WDBホールディングス	0.5	—	—	—					
サイバーセキュリティクラウド	—	0.8	1,762	—	パリュエコマース	0.1	—	—	—					
コマース ONEHLDGS	0.2	—	—	—	インフォマート	—	18	8,442	—					
サイバートラスト	1.8	—	—	—	セプテーニ HLDGS	0.1	—	—	—					
フューチャー	2	1.6	2,924	—	シーティーエス	—	3	1,971	—					
S B テクノロジー	0.7	—	—	—	エフアンドエム	0.1	7.5	15,562	—					
オービックビジネスC	0.7	1.5	10,387	—	エン・ジャパン	0.1	1.5	3,859	—					
オリコン	7	—	—	—	弁護士ドットコム	—	0.5	2,350	—					
電通国際情報S	0.3	—	—	—	アドベンチャー	0.6	—	—	—					
インテリジェントウェイブ	—	6.3	6,766	—	ペクトル	0.2	7.3	7,730	—					
ネットワンシステムズ	1.7	—	—	—	チャームケアコーポレーション	1.8	8.7	10,144	—					
B I P R O G Y	1.6	0.3	1,291	—	I B J	4.2	1.7	1,251	—					
都築電気	—	2.7	5,694	—	ライドオンエクスプレスHD	0.8	—	—	—					
ファイバーゲート	0.1	—	—	—	ERIホールディングス	—	1.5	2,583	—					
ピー・シー・エー	—	3	3,498	—	シグマクス・ホールディング	5.5	10	12,700	—					

(上場予定株主)

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円
情報・通信業 (0.2%)	—	—	—	—
Q P S 研究所	—	3	1,170	—
株数、金額	—	3	1,170	—
銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.2%>	—

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年12月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 725,608	92.6 %
コール・ローン等、その他	57,963	7.4
投資信託財産総額	783,572	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年12月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	783,572,161円
コール・ローン等	30,968,752
株式（評価額）	725,608,750
未収入金	24,759,299
未取配当金	2,235,360
(B) 負債	30,303,056
未払金	25,105,445
未払信託報酬	5,180,324
その他未払費用	17,287
(C) 純資産総額（A－B）	753,269,105
元本	294,921,023
次期繰越損益金	458,348,082
(D) 受益権総口数	294,921,023口
1万口当り基準価額（C/D）	25,541円

* 期首における元本額は230,255,278円、当作成期間中における追加設定元本額は481,772,601円、同解約元本額は417,106,856円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,541円です。

■損益の状況

当期 自 2022年12月6日 至 2023年12月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,182,734円
受取配当金	8,196,601
その他収益金	349
支払利息	△ 14,216
(B) 有価証券売買損益	104,524,215
売買益	256,935,396
売買損	△ 152,411,181
(C) 信託報酬等	△ 11,613,983
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	101,092,966
(E) 前期繰越損益金	7,563,908
(F) 追加信託差損益金	349,691,208
(配当等相当額)	(232,710,953)
(売買損益相当額)	(116,980,255)
(G) 合計（D＋E＋F）	458,348,082
次期繰越損益金（G）	458,348,082
追加信託差損益金	349,691,208
(配当等相当額)	(232,710,953)
(売買損益相当額)	(116,980,255)
分配準備積立金	108,656,874

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,339,559円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	91,487,092
(c) 収益調整金	349,691,208
(d) 分配準備積立金	9,830,223
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	458,348,082
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	458,348,082
(h) 受益権総口数	294,921,023口

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2024年12月4日から2029年12月4日に変更する予定です。

（変更実施日：2024年2月21日）